

運用報告書（全体版）

ドルマネーファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（短期金融資産）
信託期間	1998年6月19日から無期限です。
運用方針	米国短期金融商品の金利の確保と為替益の獲得をめざして安定運用を行います。
主要投資対象	米ドル建の短期国債、米ドル建の政府機関債、米ドル建のコマーシャル・ペーパーおよび米ドル建の譲渡性預金証書を主要投資対象とします。
運用方法	米国短期金融マーケットへの投資を通して、利子等収益の確保と円安・米ドル高時の為替益の享受により、好リターンの獲得をめざします。 外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。
組入制限	外貨建資産への投資には、制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として3月、6月、9月および12月の各10日）に、原則として利子・配当等収益および有価証券の売買益（評価益を含みます。）等を分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

第68期〈決算日2015年6月10日〉
第69期〈決算日2015年9月10日〉

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ドルマネーファンド」は、2015年9月10日に第69期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉

コールセンター：0120-506-860

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

DIAMアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内3-3-1

(URL) <http://www.diam.co.jp/>

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			米ドル為替レート		債券組 比率	債券先 比率	純資産 総額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考)	期中 騰落率			
第31 作成期	60期(2013年6月10日)	円 6,571	円 10	% 1.5	円 97.72	% 1.7	% 93.4	% —	百万円 9,521
	61期(2013年9月10日)	6,679	10	1.8	99.68	2.0	98.4	—	10,031
第32 作成期	62期(2013年12月10日)	6,898	10	3.4	103.35	3.7	98.7	—	8,790
	63期(2014年3月10日)	6,865	10	△0.3	103.23	△0.1	76.7	—	8,479
第33 作成期	64期(2014年6月10日)	6,788	10	△1.0	102.46	△0.7	96.3	—	8,297
	65期(2014年9月10日)	7,005	10	3.3	106.12	3.6	97.8	—	8,574
第34 作成期	66期(2014年12月10日)	7,856	10	12.3	119.46	12.6	98.7	—	8,832
	67期(2015年3月10日)	7,962	10	1.5	121.47	1.7	99.0	—	8,953
第35 作成期	68期(2015年6月10日)	8,129	10	2.2	124.46	2.5	59.1	—	8,218
	69期(2015年9月10日)	7,825	10	△3.6	120.23	△3.4	67.1	—	6,805

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標は定めておりません。

(注4) 米ドル為替レート：対顧客電信売相場仲値（以下同じ）。



(注1) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。

(注2) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況の推移

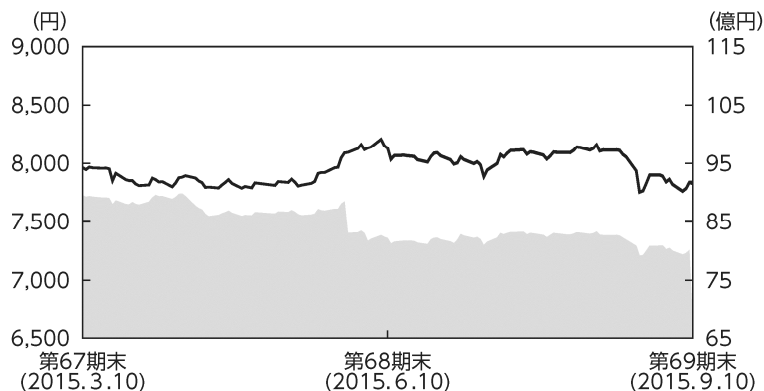
年 月 日	基準 価 額		米ドル為替レート		債券組入 比 率	債券先物 比 率
	騰 落 率		(参考)	騰 落 率		
第 68 期 (期首) 2015年3月10日	円	%	円	%	%	%
	7,962	—	121.47	—	99.0	—
	3月末	△1.1	120.17	△1.1	95.7	—
	4月末	△2.2	119.00	△2.0	60.8	—
	5月末	1.7	123.73	1.9	65.5	—
第 69 期 (期末) 2015年6月10日	8,139	2.2	124.46	2.5	59.1	—
第 69 期 (期首) 2015年6月10日	8,129	—	124.46	—	59.1	—
	6月末	△1.7	122.45	△1.6	57.2	—
	7月末	△0.5	124.04	△0.3	56.8	—
	8月末	△2.8	121.18	△2.6	56.9	—
第 69 期 (期末) 2015年9月10日	7,835	△3.6	120.23	△3.4	67.1	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■第68期～第69期の運用経過 (2015年3月11日から2015年9月10日まで)

基準価額等の推移



■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)

(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

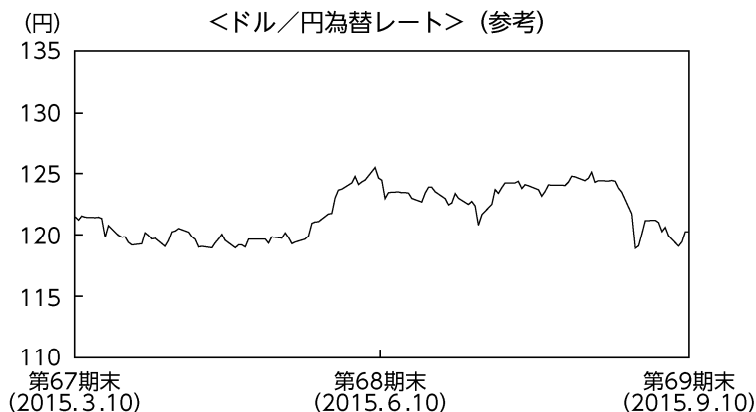
基準価額の主な変動要因

米国の利上げ期待の高まりを背景に当作成期の半ばには円安ドル高となったものの、当作成期末にかけては世界的な景気減速懸念が高まったことで急速に円高ドル安が進行し、前作成期末比で円高ドル安となり、基準価額は下落しました。

投資環境

為替市場では円高ドル安が進行しました。当作成期初は、米国では寒波の影響により景気減速懸念が高まったことで、これまでのドル高が一服しレンジ圏での推移となりました。当作成期半ばには、米国の利上げ期待の高まりから円安ドル高が進行しましたが、当作成期末にかけては、中国の景気減速が鮮明となる中、世界的にリスク回避姿勢が高まったことで、急速に円高ドル安が進行しました。

米国の長期金利（10年国債利回り）は小幅に上昇（価格は下落）しました。当作成期初は米国の景気減速懸念や原油価格の下落等から米国の長期金利は低下しました。その後は、ユーロ圏ではインフレ率の改善を受けて長期金利が急上昇し、米国の長期金利も追随し上昇しました。当作成期後半はギリシャの財政問題に左右される中、レンジ圏での推移となりましたが、原油価格の再びの下落や中国景気の減速懸念の高まり等から世界的にリスク回避の動きが強まり、長期金利は低下基調で推移しました。米国の短期金利については、米国の利上げ観測の高まりから作成期末にかけて上昇しました。



ポートフォリオについて

米国短期金融マーケットへの投資を通して、利子等収益の確保と円安ドル高時の為替益の享受により、好リターンの獲得をめざしました。当作成期は、引き続きトリプルA（AAA）の格付を取得している米国債を中心とした組入れを実施しました。ドルの余資については、翌日物外貨預金による運用を行いました。

【運用状況】

○ポートフォリオ構成

前作成期末

資産の内容	組入比率(%)
ドル建て債券	99.0
ドル預金等	1.2
円資産（コールローン、その他）	-0.2
合計	100.0

当作成期末

資産の内容	組入比率(%)
ドル建て債券	67.1
ドル預金等	50.8
円資産（コールローン、その他）	-17.9
合計	100.0



(注1) 設定解約とドルの送金とのタイミングのずれにより、円資産がマイナスとなることがあります。
 (注2) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

分配金

当作成期の収益分配金につきましては、運用実績等を勘案し、第68期は利子・配当等収益および有価証券の売買益（評価益を含みます。）、第69期は有価証券の売買益（評価益を含みます。）から1万口当たり10円とさせていただきます（当作成期合計分配金額20円）。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	第68期	第69期
	2015年3月11日 ~2015年6月10日	2015年6月11日 ~2015年9月10日
当期分配金（税引前）	10円	10円
対基準価額比率	0.12%	0.13%
当期の収益	10円	1円
当期の収益以外	—	10
翌期繰越分配対象額	3,243	3,233

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

今後の運用方針

米国では堅調な雇用・経済環境が続いており年内の利上げが予想される一方、日本では日銀が金融緩和政策を実施しているものの、足元のインフレ率は目標を下回る水準で推移しており、追加金融緩和への期待が高まりやすい状況です。中国を中心とする世界的な景気減速や金融市場におけるボラティリティ（変動率）の拡大による投資家のリスク許容度の変化には注意が必要ですが、日米両国の金融政策の方向性の相違を背景に緩やかな円安ドル高の継続を予想します。

また、債券の組入れに関しては、引き続き短期米国債を中心とした運用を行っていく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第68期～第69期		項目の概要
	(2015年3月11日 ～2015年9月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	41円	0.515%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,961円です。
(投信会社)	(17)	(0.217)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(22)	(0.271)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.009	(b) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.006)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する諸費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	42	0.524	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2015年3月11日から2015年9月10日まで）
公社債

			第 68 期 ～ 第 69 期	
			買 付 額	売 付 額
外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 90,955	千米ドル 125,975

(注) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

■主要な売買銘柄（2015年3月11日から2015年9月10日まで）
公社債

第 68 期		～	第 69 期	
買 銘 柄	付 金 額		売 銘 柄	付 金 額
	千円			千円
US T BILL 12/31/15	4,339,142		US T BILL 09/10/15	3,969,231
US T BILL 09/10/15	3,926,214		US T BILL 05/07/15	3,212,981
US T BILL 11/12/15	2,181,170		US T BILL 06/11/15	2,987,038
US T BILL 06/23/16	366,340		US T BILL 12/31/15	1,816,981
US T BILL 08/18/16	362,057		US T BILL 04/16/15	1,802,547
			US T BILL 08/13/15	861,922
			US T BILL 06/23/16	362,501
			US T BILL 08/18/16	362,389

(注) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

■利害関係人との取引状況等（2015年3月11日から2015年9月10日まで）
期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区分	第 35 作 成 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB 格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 38,000	千米ドル 37,993	千円 4,568,004	% 67.1	% —	% —	% —	% 67.1
合計	—	—	4,568,004	67.1	—	—	—	67.1

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債銘柄別

銘柄名	第 35 作 成 期 末						
	種 類	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		%	千米ドル	千米ドル	千円		
US T BILL 11/12/15	国債証券	—	18,000	17,999	2,164,053	2015/11/12	
US T BILL 12/31/15	国債証券	—	20,000	19,994	2,403,950	2015/12/31	
合計	—	—	38,000	37,993	4,568,004	—	

■投資信託財産の構成

項 目	第 35 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	4,568,004	56.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,471,862	43.2
投 資 信 託 財 産 総 額	8,039,866	100.0

(注1) 当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、8,024,953千円、99.8%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2015年9月10日における邦貨換算レートは、1米ドル=120.23円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年6月10日)、(2015年9月10日)現在

項 目	第 68 期 末	第 69 期 末
(A) 資 産	8,321,142,741円	9,273,323,351円
コール・ローン等	3,407,691,879	3,470,624,884
公社債(評価額)	4,853,714,727	4,568,004,192
未 収 入 金	59,736,135	1,233,712,772
その他未収収益	—	981,503
(B) 負 債	103,011,650	2,467,870,473
未 払 金	59,971,116	1,233,457,200
未払収益分配金	10,109,031	8,696,611
未払解約金	10,384,029	1,204,467,362
未払信託報酬	22,435,342	21,143,630
その他未払費用	112,132	105,670
(C) 純資産総額(A-B)	8,218,131,091	6,805,452,878
元 本	10,109,031,081	8,696,611,163
次期繰越損益金	△1,890,899,990	△1,891,158,285
(D) 受 益 権 総 口 数	10,109,031,081口	8,696,611,163口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,129円	7,825円

(注) 第67期末における元本額は11,244,776,113円、当作成期間(第68期～第69期)中における追加設定元本額は1,252,246,389円、同解約元本額は3,800,411,339円です。

■損益の状況

[自 2015年3月11日] [自 2015年6月11日]
[至 2015年6月10日] [至 2015年9月10日]

項 目	第 68 期	第 69 期
(A) 配 当 等 収 益	3,136,257円	2,648,732円
受 取 利 息	1,632,309	1,668,725
そ の 他 収 益 金	1,503,948	980,007
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	201,503,809	△ 230,592,367
売 買 益	200,086,609	1,109,808
売 買 損	1,417,200	△ 231,702,175
(C) 信 託 報 酬 等	△ 22,846,224	△ 21,462,730
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	181,793,842	△ 249,406,365
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,235,454,214	1,144,434,917
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 3,298,039,015	△ 2,777,490,226
(配当等相当額)	(1,871,739,586)	(1,676,306,604)
(売買損益相当額)	(△5,169,778,601)	(△4,453,796,830)
(G) 計 (D+E+F)	△ 1,880,790,959	△ 1,882,461,674
(H) 収 益 分 配 金	△ 10,109,031	△ 8,696,611
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 1,890,899,990	△ 1,891,158,285
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 3,298,039,015	△ 2,777,490,226
(配当等相当額)	(1,871,739,586)	(1,676,306,604)
(売買損益相当額)	(△5,169,778,601)	(△4,453,796,830)
分 配 準 備 積 立 金	1,407,139,025	1,135,738,306
繰 越 損 益 金	—	△ 249,406,365

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

第68期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,786,710円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(179,007,132円)、信託約款に規定される収益調整金(1,871,739,586円)及び分配準備積立金(1,235,454,214円)より分配対象収益は3,288,987,642円(1万口当たり3,253.51円)であり、うち10,109,031円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

第69期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,676,306,604円)及び分配準備積立金(1,144,434,917円)より分配対象収益は2,820,741,521円(1万口当たり3,243.50円)であり、うち8,696,611円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 68 期	第 69 期
1 万口当たり分配金	10円	10円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。